なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	４年～50年
構築物	４年～45年
工具器具備品	４年～15年
船舶	５年
車両運搬具	４年～６年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4．賞与引当金の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6．たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

貯蔵品

評価基準　原価法

評価方法　最終仕入原価法

7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

機会費用の金額の算定方法については市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に算出しております。

⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算しております。

8．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10．端数処理について

財務諸表にかかる金額の端数処理は千円未満を切捨てております。合計についても円単位で計算したものを端数処理して千円未満を切捨てております。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については円単位で表示しております。

【貸借対照表注記】

1．当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額　415,697千円

2．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額　5,667,675千円

3．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	2,163,713千円
上記に対応する債務	長期借入金	11,260,462千円
	一年以内返済予定長期借入金	66,540千円

4．決算日における保証債務の総額

国立大学財務・経営センター債務負担金　5,555,636千円

【損益計算書注記】

1．附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、24,860千円であります。

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,333,037千円
うち定期預金	824,438千円
資金期末残高	8,508,598千円

2．重要な非資金取引

⑴　現物寄附等の受入による資産の取得

工具器具備品	44,947千円
図書	1,039千円
合計	45,986千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	4,622千円

【重要な債務負担行為】

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
1．医学部附属病院病棟（軸Ⅱ～仕上）新営その他工事	9,586,500千円	1,472,100千円
2．基礎臨床研究棟耐震改修工事（Ⅱ期）	470,400千円	304,820千円
3．附属病院病棟ＩＣＵシーリングペンダント設置工事	63,000千円	37,800千円
4．多目的ホール電動椅子・ステージ設置工事	20,790千円	20,790千円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。